

市政懇談会

11月から12月にかけて各地域で開催した市政懇談会には、295人の市民の皆さんにご出席いただきました。

市政懇談会では、人口や少子高齢化の推移、市財政が今後厳しくなる状況を説明し、その後、出席者から意見・質問をいただきながら、市長や市幹部と意見を交わしました。今月は市政懇談会の内容の一部をご紹介します。



11/24. 金山市民会館

人口の年齢構成の変化

防災 福祉 教育 環境 財政
など様々な分野に影響

市民と行政の協働による「まちづくり」

行政が行うべき事業
行政のスリム化
健全な行財政運営

地域での活動の方が効果のある事業
地域力の強化
防災・福祉等、地域での支え合い強化

今も未来も「元気な下呂市」

「共助」で
安心・安全なまちに

合併して8年。7年後の平成31年には合併に伴う特例措置がなくなり、国から受ける支援（地方交付税）が大きく減ることになります。少子高齢化や過疎化のスピードは早く、生産人口自体も減少しています。

このような中で、地域の支え合いを高めながら持続可能な下呂市を作っていくことを、皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。



野村誠市長

8、9月には豪雨災害が発生し、避難勧告を発令しました。これも多発する

が必要ではないかと考えています。

ことが危惧されます。また阿寺断層による直下型地震の発生率が高まったという発表もあり、地震災害への備えもしていかなければなりません。

震災によって私たちは地域の絆・連帯というものを改めて思い起こしました。自分のことは自分でやる「自助」、地域で連帯して助け合う「共助」、そして行政が行う「公助」

市民の安心・安全を確保することを、何よりも優先しなければならぬと考えており、来年度に向けて防災担当局の体制強化と地域との連携や支え合いの体制づくりを進めていきたいと考えています。

持続可能なまちづくりにおいては、住民自治組織の活動が不可欠であり、平成26年度をめどに「地域自治区」の取り組みをめざして行きたいと考えています。

東日本大震災では役場や市役所の機能がなくなつた所が多くあります。防災機能の指令塔という

意味からも庁舎の一本化

どうして財政が
厳しくなるの？
【経営管理部財政課】



要因は大きく2つ

◆人口の年齢構成の変化

日本の経済を支える生産年齢人口（15歳～64歳）が減少することで、財源となる税収入が減少します。一方で社会

保障を必要とする65歳以上の高齢人口が増えることで、支出が増加します。収入が減る中で支出が増加する状況になると予想されます。

◆普通交付税の減少

市の収入のうち約21%が市税で、約37%が国からの普通交付税などです。これらが今後少なくなると市の財政運営はより厳しいものとなります。現在、下呂市の普通交付税

の算定には、合併による特例措置（経過措置）が取られているため、本来の交付額より約19億円多い状況となっています。この特例は合併後10年（平成25年度まで）続き、以後5年かけて（平成31年度）本来の額に戻されます。言い換えれば、この期間は合併後の市としてスリム化してスタートするための準備期間なのです。

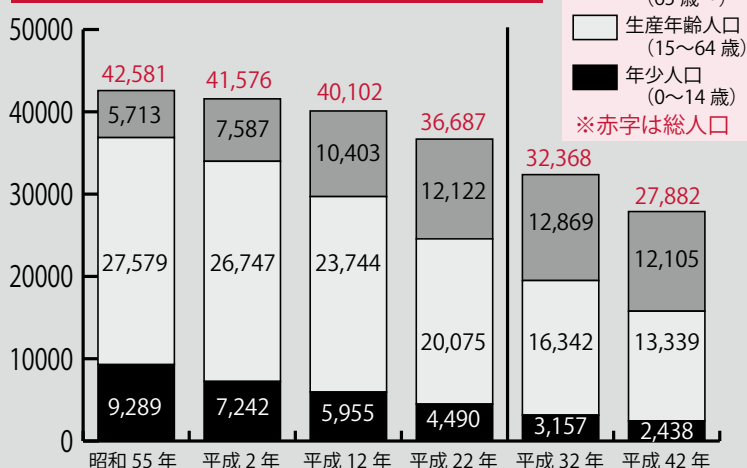
今後の財政見通し

市では、平成31年度以降を見据え、支出の削減を目的に平成21年度から合理化計画という各事務事業の中長期計画を策定し遂行していますが、なかなか削減できない状況にあります。

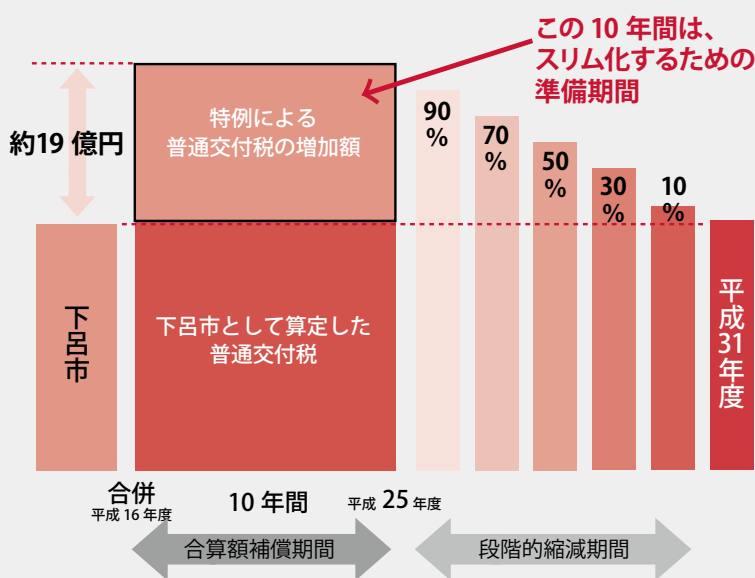
この中では一般家庭の貯金にあたる基金の残高が平成31年度にはほぼ0となります（平成23年度の残高は約100億円）。

これはあくまで推計ですが、このような厳しい状況に陥らないよう、人件費の削減や全ての事務事業の見直しに取り組んでいかなければなりません。今も未来も元気な下呂市を築くため、健全な行財政運営に向けて、市民の皆様のご理解、ご協力をお願いします。

下呂市の人口 ～年齢階層別推移～



特例措置による普通交付税の算定



下呂市の財政見通し

単位：億円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市税	49	45	47	46	46	44	43	43	41	41
地方交付税	86	85	83	82	79	73	65	59	54	50
基金取崩額		1	5	7	8	13	24	26	32	10
歳入・歳出予算合計	233	220	222	231	223	214	215	183	183	160
基金残高	93	100	99	96	92	83	62	39	10	1

※市の財政シミュレーションは市ホームページで詳しく説明しています。

◆市は何を中心にまちを活性化していくのか。元気な下呂市とは？

下呂温泉を中心に観光計画を実践していくことが大切だと考えています。小坂の滝めぐり、馬瀬川のアユや日本一美しい村連合の取り組み、岩屋ダムや巨石群など、各地域で自然資源や人的資源を生かした特色ある取り組みが行われています。これらを活かすこと、それぞれの頑張りが一つになることが元気な下呂市になるのだと思います。観光産業は観光だけで成り立っているわけではありません。観光を進めることで、一次、二次産業にも影響を及ぼすことにつながりますから、観光には力を入れていきたいと思っています。

◆交通アクセスの整備は？

国や県に働きかけ、国道41号、257号、256号、そして県道や主要地方道等を災害に強い道路にしていきたいと思っています。濃飛横断自動車道は24年に金山・下呂トンネルが供用開始となります。ま

た、あと3年ほどで北陸新幹線の富山高岡あたりに駅が開業、16年後には中津川市の坂本駅あたりにリニア新幹線の駅ができます。道路整備は観光にもつながります。将来をにらみながら道路整備を進めていく必要があると考えています。

◆市の景気対策は？

9月に15万円を限度にした住宅リフォームの補助制度を創設、高齢者の住宅リフォームとあわせ580件の補助申請があり、事業費ベースで約3億4千万円の受注がありました。12月にはプレミアム商品券への助成、また、企業を対象にした小口融資制度や経営安定化資金の貸付等も行っています。市として出る範囲で対応しており、景気対策につながっていると思っています。

◆事業仕分け等の考えは？

各事業が本当に必要な事業

かどうか、取捨選択していかなければならないと思いますが、大変厳しいものがあります。今後は、事業仕分けより厳しいものの、否応なしに切らざるを得ない状態になることも。職員数も合併以来195人を削減しましたが、どこまで減らせ



るかも考えていかなければいけません。防災や市民の安心安全を守るものはしっかりとやっていきたいと考えています。

◆現在のクリーンセンターはいつまで焼却できるの？

現在のクリーンセンターはすでに建設から18年が経過しています。施設の耐用年数は20年と言われており、どれだけでも早く新しい施設を作らなければいけません。建設場所が決まっても環境アセスや設計等に5年ほど必要です。新しい施設が出来るまでしっかりと維持管理を行っていきます。建設候補地決定と建設に向けご理解とご協力をお願いします。

市政懇談会 報告

◆ごみの分別収集は？

下呂地区では旅館等の生ごみが多い。そういったものを再利用できないか検討しています。新しい施設の建設と一緒にその方向を検討していきます。新たに分別することになれば皆さんにご協力をお願いします。

◆放射能汚染への対応は？

県では市内に1か所、定点観測を行う場所を設けると聞いています。市では放射線測定機を2台購入し、県の測定を少しでも補うような形で定期的に観測していきたいと考えています。農産物を含めた食品の測定は難しいので、市が単独で行う考えは現時点ではありませんが、県ではその体制をとっていると聞いています。

◆若者が定着できるまちづくり、雇用対策を！

下呂市にはインターチェンジも高速道路もなく、さらに経済状況も良くない状況の中で、企業誘致は難しい面もありますが、あきらめずに努力したいと思っています。市内のある企業が工場の拡張計画を持っておられ、雇用が増えると聞いています。市ではそうした企業を応援していきたいと考えています。

市政懇談会



11/18. 馬瀬中央公民館



11/28. 星雲会館



11/30. 下呂市民会館



12/1. きこりセンター

◆「御嶽少年自然の家」のその後について教えて

23年4月の廃止後、県と協議を重ね、市への無償貸与が決まりました。市ではパノラマグラウンドと一体となったスポーツ合宿宿泊施設、トレーニング施設にしたいと考えています。また市に負担がかからないよう指定管理者制度を導入して、NPOの独立採算で運営できるように準備を進めています。

◆市民憲章が必要では？

ひとつのまとまりが出来るという意味でも必要だと思います。皆さんの声を反映しながら目指していきたいです。

◆老人福祉施設の設置を

老人福祉施設はいろんな種類のものがありますが、介護保険の仕組みの中で考えていく必要があります。現在来年度からの3年間の下呂市第5期介護保険事業計画を策定中

で、その中で対応していくこととなります。

※計画（案）では、地域密着型サービス施設の実施事業者の公募や在宅サービスの充実を進めていくことにしています。

◆JR萩原・金山駅の無人化への対応について

金山駅、萩原駅を無人化したいと8月にJRから話がありました。萩原駅は萩原町商工会に委託できないかとお話

をしたところ。観光の拠点・地域のコミュニティの場として使いたいということで、受託いただけることになっています。

※金山駅は金山町商工会と金山町観光協会が連携して取り組まれることになりました。萩原、

地域の活性化に向けて皆さんで駅舎の利用・運営について考えていただきたいと思います。市は出来るところで応援します。

※金山駅は金山町商工会と金山町観光協会が連携して取り組まれることになりました。萩原、

金山両駅とも4月からの受託に向けて、JRと協議中です。

◆教育に力を入れて

不登校の出現率は全国平均の約3分の1。警察にお世話になる率も県内21市の中で一番低い状態です。地域の中で子どもたちが見守られて育っています。子どもたちにとって良い環境を地域・家庭・学校が連携して、作っていきたいと思います。